

平成22年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	43.94	人口密度(人)	373	都道府県名 41 佐賀県	団体名 3275 吉野ヶ里町	市町村類型		
			増減率	16,405人	16,100人	1.9%	区分	17年国調							12年国調	市町村類型	- 2
歳入の状況 (単位千円・%)													平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方交付金	2,421,102	28.0	2,421,102	52.3	第1次	567	563	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	8,653,331		7,922,956		
地方譲与税	65,545	0.8	65,545	1.4	第2次	2,216	2,574						歳出総額	8,412,196		7,660,948	
地方債	6,511	0.1	6,511	0.1	第3次	5,050	4,571						歳入歳出差引	241,135		262,008	
配当交付金	2,347	0.0	2,347	0.1	普通税				低開発	翌年度に繰越すべき財源	89,710		131,951				
株式等譲渡所得割交付金	826	0.0	826	0.0	法定普通税				旧産炭	実質収支	151,425		130,057				
地方消費税交付金	164,588	1.9	164,588	3.6	市町村民税				山振	単年度収支	21,368		-28,721				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割				過疎	積立金	37,479		2,366				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				首都	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	13,208	0.2	13,208	0.3	法人均等割				近畿	積立金取崩し額	-		102,528				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				中部	実質単年度収支	58,847		-128,883				
地方特例交付金	26,408	0.3	26,408	0.6	固定資産税				市町村圏	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当	16,843	0.2	16,843	0.4	うち純固定資産税					財政再生	一般職員		125		400,500		3,204
特別交付金	9,565	0.1	9,565	0.2	軽自動車税				指数表選定		うち消防職員		-		-		-
減収補填特例交付金	2,174,955	25.1	1,849,785	40.0	市町村たばこ税					財源超過	うち技能労務員		-		-		-
地方交付税	1,849,785	21.4	1,849,785	40.0	鉦産税				一部事務組合加入の状況		教育公務員		8		25,417		3,177
特別交付税	325,170	3.8	-	-	特別土地保有税					議員公務災害	臨時職員		-		-		-
(一般財源計)	4,875,490	56.3	4,550,320	98.4	法定外普通税				非常勤公務災害		合計		133		425,917		3,202
交通安全対策特別交付金	3,186	0.0	3,186	0.1	目的税					退職手当	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	108,286	1.3	-	-	法定目的税				事務機共同		市区町村長		1		18.03.01		7,500
使用料	177,638	2.1	5,462	0.1	入湯税					税務事務	副市区町村長		1		18.03.01		6,000
手数料	29,451	0.3	-	-	事業所税				老人福祉		収入役		-		-		-
国庫支出金	840,601	9.7	-	-	都市計画税					伝染病	常備消防		1		18.03.01		5,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,582	0.4	34,582	0.7	水利地益税等				加入		小学校		1		18.03.01		3,100
都道府県支出金	613,927	7.1	-	-	法定外目的税					加入	中学校		1		18.03.01		2,500
財産収入	15,501	0.2	-	-	旧法による税				加入		その他		13		18.03.01		2,330
附属金	2,540	0.0	-	-	合 計					区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
繰入金	122,526	1.4	-	-					基準財政収入額		1,731,514		1,883,939				
繰越金	182,008	2.1	-	-					基準財政需要額		3,191,550		3,119,623				
諸収入	193,663	2.2	31,663	0.7					標準税収入額等		2,230,211		2,429,397				
地方債	1,453,932	16.8	-	-					標準財政規模		4,649,628		4,446,746				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					財政力指数		0.59		0.61				
うち臨時財政対策債	569,632	6.6	-	-					実質収支比率(%)		3.3		2.9				
歳入合計	8,653,331	100.0	4,625,213	100.0					経常一般財源等比率(%)		99.5		91.0				
									公債費負担比率(%)		12.8		12.7				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち						
											普通建設事業費		(A)の		充当一般財源等		
											議会費		87,899		1.0		
											総務費		1,908,765		22.7		
											民生費		1,604,478		19.1		
											衛生費		552,073		6.6		
											労働費		106,903		1.3		
											農林水産業費		674,910		8.0		
											商工費		111,456		1.3		
											土木費		1,328,053		15.8		
											消防費		494,893		5.9		
											教育費		561,417		6.7		
											災害復旧費		120,369		1.4		
											公債費		860,980		10.2		
											諸支出費		-		-		
											前年度繰上充用金		-		-		
											歳出合計		8,412,196		100.0		
											国会		実質収支		64,866		
											国民健康保険		再差引収支		37,028		
											加入世帯数(世帯)		1,790				
											被保険者数(人)		3,285				
											被保険者1人当り		保険税(料)収入額		96		
											国民健康保険		122,256				
											国庫支出金		120				
											保険給付費		331				
											徴収率(%)		現・計		市町村民税		
											合計		98.8		95.1		
											純固定資産税		99.0		97.2		
											合計		98.5		92.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。